

# 貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,983,820	流動負債	1,107,607
現金及び預金	190,961	買掛金	187,537
電子記録債権	44,826	短期借入金	400,000
売掛金	1,017,404	未払金	248,014
商品及び製品	1,259,397	未払法人税等	10,274
原材料及び貯蔵品	379,502	1年内償還予定の社債	100,000
前払費用	18,928	1年内返済予定の長期借入金	100,000
未収収益	11,770	その他	61,781
その他	63,054	固定負債	480,250
貸倒引当金	△2,025	社債	250,000
固定資産	1,035,855	長期借入金	225,000
有形固定資産	11,040	資産除去債務	5,250
建物	26,715	負債合計	1,587,858
減価償却累計額	△20,635	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	33,168	株主資本	2,521,128
減価償却累計額	△28,207	資本金	265,571
無形固定資産	12,156	資本剰余金	255,571
ソフトウェア	12,156	資本準備金	255,571
投資その他の資産	1,012,659	利益剰余金	2,000,787
投資有価証券	891,726	その他利益剰余金	2,000,787
繰延税金資産	88,203	繰越利益剰余金	2,000,787
その他	32,729	自己株式	△802
		評価・換算差額等	△89,311
		その他有価証券評価差額金	△89,311
		純資産合計	2,431,817
資産合計	4,019,675	負債・純資産合計	4,019,675

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

第28期（2024年6月期）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3 固定資産の減価償却の方法

### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備）及び構築物については、定額法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物	15年
工具、器具及び備品	2年～15年

### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

## 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### （1）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
- b. ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### （3）ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

### （4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関して主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨の企画及び販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

### (1) 棚卸資産の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

△40,761千円（評価損の金額）

なお、貸借対照表に計上されている棚卸資産の金額は1,638,900千円であります。

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。当該正味売却価額は、期末日前後の販売実績や廃番、リニューアル等による将来の販売可能性を考慮して見積りを行っております。また、長期滞留在庫に係る見積りについては、「通常の価格で販売可能な期間」という仮定により見積りを行っており、営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。過剰在庫に係る見積りについては、過去の販売実績に基づく「適正在庫数」という仮定により見積りを行っており、適正在庫数を超過するものを過剰在庫として取扱い、帳簿価額切り下げの対象としております。正味売却価額の見積りや長期滞留在庫及び過剰在庫の算定は見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 36,918千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	938,540	35,419	-	973,959

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

### 2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	74	168	-	242

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加168株であります。

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 14,261株

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,639千円
返金負債	12,213千円
貸倒引当金	620千円
一括償却資産	738千円
資産除去債務	1,607千円
棚卸資産評価損	18,672千円
投資有価証券	39,416千円
リサイクル費用	5,182千円
広告宣伝費	8,386千円
繰延税金資産計	88,478千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	274千円
繰延税金負債計	274千円
繰延税金資産の純額	88,203千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じて銀行借入や社債発行による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。投資有価証券は、その他有価証券の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っており、その状況を取締役に報告しております。外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規程に基づき、管理・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	891,726	891,726	-
社債(※1)	350,000	347,376	△2,623
長期借入金(※2)	325,000	319,207	△5,792

(※1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 国債・地方債等	891,726	-	-	891,726

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還を含む)	-	347,376	-	347,376
長期借入金(1年内返済を含む)	-	319,207	-	319,207

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及び社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (千円)
ヘルスケア	198,325
ビューティケア	533,932
ハウスホールド	4,773,344
顧客との契約から生じる収益	5,505,601

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Church & Dwight Co.,Inc.	被所有 間接 94.0% (※1)	親会社	商品の仕入れ (※2)	129,613	買掛金	132,076
			リベートの受領 (※3)	4,397	未収入金	4,397

(※1) 2024年6月30日時点の被所有割合を記載しております。

Church & Dwight Co.,Inc.の100%子会社であるChurch & Dwight Japan合同会社を通じて株式を所有しております。Church & Dwight Japan合同会社及びChurch & Dwight Co.,Inc.は株式等公開買付けにより、2024年6月5日付で94.0%の当社株式を取得して当社の親会社となったため、取引金額に関しては、同日以降の取引を対象として集計しております。

Church & Dwight Japan合同会社が株式売渡請求を行ったことにより、2024年7月18日付で被所有割合は100%となっております。

<取引条件及び取引条件の決定方針>

(※2) Church & Dwight Co.,Inc.のブランドであるオキシクリーンを直接交渉して合意した価格により仕入を行っております。

(※3) 同社からの仕入れ商品に関して、当社から得意先へ販売が行われ、販売時にリベートを支払った場合に、その金額に応じて仕入割引リベートを受領する取り決めとしております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,497円46銭
1株当たり当期純利益	190円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。